

令和6年12月定例会（とやま市議会だよりNo.84）

議会運営委員会（市議会だより4ページ）

富山市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例制定の件1件については、原案のとおり「可決」した。

常任委員会（予算決算委員会）（市議会だより4ページ）

6年度富山市一般会計補正予算など14件については、いずれも原案のとおり「可決」、「承認」した。

・総務文教分科会

6年度富山市一般会計補正予算など3件について、審査した。

人件費補正

反対意見 議員報酬は、市職員の人件費とは性質が異なり、人事院や県人事委員会の勧告に準拠しなければいけない法的根拠はない。物価高騰により市民の生活が大変な中で自営業や非正規雇用など、ボーナス自体が支払われない方々もあり、議員の期末手当引き上げに対して市民の理解が得られるとは思えない。

賛成意見 議員の期末手当については、これまでも人事院勧告等に準じて改定されており、今回の改定によって民間の特別給の支給割合との均衡が図られる。

・厚生分科会

6年度富山市一般会計補正予算など7件について、審査した。

ヒトパピローマウイルス感染症予防接種費

委員 当初予算額を大幅に上回る補正額となっているが、どのような理由によるものか。

市 本事業の当初予算額は4年度と5年度途中までの接種実績から算出している。

ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種について、4年度に開始したキャッチアップ接種が今年度をもって終了するため、本市では、未接種者への個別通知や高等学校等へのリーフレットの配布など、接種勧奨を行っている。

それに加えて、テレビで予防接種の重要性について報道されたことから、当初の見込みより接種者が増加したと考えている。

帯状疱疹^{ほうしん}予防接種費

委員 当初予算額を大幅に上回る補正額となっているが、どのような理由によるものか。

市 本事業は新規事業であることから、近隣の中核市の接種状況を参考に当初予算額を算出している。

本市では、帯状疱疹^{ほうしん}ワクチンの接種について、テレビでのPRに加え、ポスターやリーフレットを医療機関へ配布している。

また、ワクチン製造業者によるテレビコマーシャルの放映などで関心が高まったことから、当初の見込みより接種者が増加したと考えている。

・ 経済環境分科会

6年度富山市一般会計補正予算など5件について、審査した。

災害廃棄物対策事業費

委員 令和6年能登半島地震により被災した家屋の公費解体等について、今回の補正予算で全てに対応できるのか。

市 今回の事業費を積算するにあたっては、6年7月に実施した公費解体等に関する意向調査の結果を踏まえ、予算を計上している。

なお、仮に現時点で公費解体等を利用しないとの意向を示されている方が多くが利用を申請されることにより、予算が不足する場合は、今後の補正予算で対応することになると考えられる。

委員 公費解体について、個別に入札を実施して解体事業者を決めるのではなく、富山県構造物解体協会に一括して委託しているとのことだが、どのような理由、背景があるのか。

市 自治体の契約については入札が原則であるため、当初は1件ずつ仕様書を作成し、指名競争入札による契約を検討していた。

しかし、その場合は、かなり詳細な仕様書を作成しなければ事業者が応札できず、本事業の実施が遅れてしまう恐れがあった。

そのため、解体事業者で構成された協会である富山県構造物解体協会に単価契約により業務委託することで、円滑に事業を実施できることから、このような契約方法とした。

・建設分科会

6年度富山市一般会計補正予算など5件について、審査した。

6年度富山市水道事業会計補正予算

委員 田島川および祖母川の水管橋設置工事に係る継続費の補正について、ともに二度の入札不調により工事期間を変更したとのことだが、どのような経緯があったのか。

市 本工事が入札不調となった理由について、公告期間中に設計内容の問い合わせを受けていた業者に聞き取りを行ったところ、いずれも、業者の見積もり額と予定価格に乖離^{かいり}があったこと、主要部材の原材料の調達・製造にかかる日数と市が設定した工期に差が生じていたこと、基礎工において市が選定した工法に疑義があったことの三つの理由を示された。

今後、3回目の入札を行うにあたり、設計書の内容を精査し、原材料の調達・製造を行うメーカーに対し聞き取りを行ったところ、当初発注を予定していたタイミングから現在までの間で、原材料の調達にさらに時間を要することが分かったことから、当初は2カ年としていた工事期間を3カ年に変更することとした。

生活交通対策事業費

委員 地域自主運行バスについて、現在の交通事業者への委託による方法から、地域の自主運行団体による方法に運行形態を切り替えることに伴い、新たに発生する経費にはどのようなものがあるのか。

市 地域でドライバー業務を担うことになると、バスの配車計画や運転手のアルコールチェックなどの業務が必要となることから、新たな事務所の開設や、担当者の雇用にかかる経費が必要になると想定している。

常任委員会（部門別常任委員会）（市議会だより5ページ）

<総務文教委員会>

富山市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定の件など5件については、いずれも原案のとおり「可決」した。

<厚生委員会>

富山市大沢野健康福祉センター条例の一部を改正する条例制定の件など5件については、いずれも原案のとおり「可決」した。

富山市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定の件

委員 富山市民病院の一般病床数を489床から452床に減らすこととなった経緯とその理由は何か。また、一般病床数の削減による経営への影響はあるのか。

市 富山市民病院では、県が策定された地域医療構想を踏まえた富山市病院事業中長期計画に基づき、2年度には一般病床を50床削減した。

また、6年度診療報酬改定を踏まえて、入院患者の在院日数の短縮を図った結果、病床稼働率が低下している。

こうした経緯を踏まえ、現在休床している病床については今後も使用する見込みがないことから、今回37床を削減し、452床にするものである。

なお、本条例改正で削減する一般病床には、現在休床している病床も含んでいるが、実際には426床の病床数で運用している。

そのため条例改正後も患者の入院を制限するといったことや、病院の経営に影響があるといったことはない。

【所管部局からの報告事項】

○こども家庭部

- ・民営化対象保育所等の選定基準に関する答申

<経済環境委員会>

富山市八尾ほたるの里農村公園条例を廃止する等の条例制定の件など4件については、いずれも原案のとおり「可決」した。

＜建設委員会＞

富山市手数料条例の一部を改正する条例制定の件など2件については、いずれも原案のとおり「可決」した。

【所管部局からの報告事項】

○上下水道局

- ・契約金額1億5,000万円以上の工事請負契約

○建設部

- ・盛土規制法に基づく基礎調査結果（規制候補区域）等
- ・令和6年度道路除雪実施計画の概要

○活力都市創造部

- ・スマートシティの実現に向けた都市的指標調査

予算決算委員会（決算関連議案分）（市議会だより6ページ）

5年度富山市一般会計歳入歳出決算など23件については、いずれも原案のとおり「可決」、「認定」した。

・総務文教分科会

5年度富山市一般会計歳入歳出決算など3件について、審査した。

県議会議員選挙費

委員 選挙公営のポスター掲示場について、いつも同じような場所に設置されているが、投票率向上のために、より市民に分かりやすい場所に設置する必要があると考える。

設置場所について見直しを検討していないのか。

市 ポスター掲示場は選挙ごとに大きさが変わるが、どの選挙においても同じ場所に設置することができるということを一つの目安に設置場所を決めている。また、ポスター掲示場を同じ場所にすることで、市民の目に留まる機会を一貫させ、選挙が始まるという意識付けにも寄与すると考えている。

そのため、ポスター掲示場の設置場所の見直しについては検討していない。

委員 例えば、大きな公園などで、駐車場の入り口付近にポスター掲示場を設置できるような場所があるにもかかわらず、人通りの少ない裏手に設置されているケースもある。

投票率の向上につながるように、より効果的な設置場所、設置方法を検討されたい。

選ばれるまちづくり事業

委員 移住支援金交付事業について、どのような方が本市のどの地域に移住されたのか。

市 5年度は、30件、71人の方がこの移住支援金を活用されている。

申請者である世帯主30人の内訳として、性別については、男性が17人、女性が13人、年代については、20代が5人、30代が14人、40代が8人、50代が2人、60代が1人、職業については、サービス業や介護事業などに就業された方が4人、本市で起業された方が7人、テレワークが17人、その他が2人となっている。

また、居住地域については、富山地域が29人、婦中地域が1人と、都市部への移住が多く、公共交通沿線へのニーズが高くなっている。

委員 テレワークの方が17人いたとのことだが、昨今、大手企業を中心に、テレワークから職場勤務への回帰が見られる。

そのことを踏まえて、今後、移住を働きかけるターゲットを見定めていく必要があると思うが、どのように考えているのか。

市 今後、Uターンも含めた若年層に対する働きかけをもう一度強化し、ターゲットを明確にしていきたいと考えている。

シクロシティ株式会社への広告掲出費用（企画管理部所管分）

反対意見 シクロシティ株式会社に対し、シティスケープへのポスター掲出費用として企画管理部所管分で支出した約2,000万円は、富山市とシクロシティ株式会社が自転車シェア事業「アヴィレ」を始めるため、平成21年10月に交わした契約を基に支出されたものである。

富山市ガラス美術館からの支出は、ポスター1カ所とガラス作品展示3カ所で年間1,035万円余りと、極めて高額な支出となっているが、この金額の根拠について納得できる説明がない。

また、広報課からの支出は平成30年度から急に約700万円増え、年間941万円余りとなっており、これは明らかにシクロシティ株式会社に業務の対価として支払う金額を増額した契約のとおりとなっている。

同じポスター展示と比べても、本当に必要な費用を精査したと言えるのか、疑問が尽きない。

この契約に基づくこれまでの支出総額は、一般会計分と市民文化事業団分を合わせて、広告費だけで約3億7,000万円にもなっている。

本来、予算をもっと効果的に使えたり、節減できるところを無駄遣いしていると言わざるを得ない。

今も低い利用状況にあるアヴィレの運営費を補填^{ほてん}する契約だが、あと15年もある契約を見直す姿勢も一向に見えない。

賛成意見 シクロシティ株式会社等の広告パネルについては、統一されたデザインや規格で、照明もついているため、昼夜問わず本市の景観にすっきりなじんでおり、都市デザインの一つとなっていると考える。

この広告パネルを使って、市民や来街者に本市の取り組みやさまざまなイベントについて告知することで、市の政策や文化事業に対する関心を高める効果が十分あると考える。

ガラス美術館をはじめとする各担当課においては、その効果を見定めて広告を掲出されており、行事やイベントごとにそれぞれ検討した結果として予算額、掲出期間に差が出ていると理解していることから、シクロシティ株式会社の広告パネルを使った事業は極めて妥当なものであると考える。

・厚生分科会

5年度富山市一般会計歳入歳出決算など7件について、審査した。

5年度富山市病院事業会計決算

委員 出産数の減少が進む中、富山市民病院の産婦人科の稼働率が上がっていると聞いているが、その背景と今後についてどのように考えているのか。

市 市民病院の産婦人科の入院者数および稼働率については、おおむね微増傾向となっている。

市民病院は、平成21年より無痛分娩むいたんべんを行っているが、妊婦さんへの負担がより少ない無痛分娩むいたんべんを希望される方が近年増加しており、無痛分娩むいたんべんができる病院として、市民病院での出産を選択されるのではないかと考えている。

今後についても、無痛分娩むいたんべんにより出産ができる病院として、出産数の減少が進む中においても、一定数の需要が見込まれると考えている。

町内会アンケート調査事業

委員 町内会アンケート調査により、どのような課題が見えてきたのか。また、課題についてどのように分析しているのか。

市 アンケート調査では、総会などへの参加状況や、町内会費の徴収、町内会活動の状況、運営の課題等について聞いている。

見えてきた課題として、一つに、町内会の役員や活動の担い手が不足していること、二つに、長年続く町内会の自主的な活動が慣例化してなかなか変えられないこと、三つに、各種委員への就任や行事への参加といった行政などからの依頼に対する負担感があるといったことが挙げられる。

これらの課題から、町内会の負担感を軽減することなど、本市として複合的に取り組み、どのような施策が有効なのかを検討したいと考えている。

・経済環境分科会

5年度富山市一般会計歳入歳出決算など7件について、審査した。

ごみ減量化・資源化推進事業費

委員 集団回収活動推進事業のうち、資源集団回収について、回収量、実施団体ともに減少傾向にあるが、その要因をどのように分析しているのか。

市 資源集団回収は、学校のPTAや町内会などが実施主体となって実施され、回収量全体の半分を新聞紙が占めているが、新聞紙の回収量がピーク時の半分以下となっていることや、コロナ禍において、実施回数を減らしたり、廃止し

たりするなどの対応をされ、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も回復していないことが要因と考えている。

勤労者雇用対策費

委員 障害者雇用奨励金について、総合計画目標とする指標である障害者法定雇用率達成割合が苦戦しているように見えるが、その理由をどのように考えているのか。

市 障害者法定雇用率については、事業主に課された義務であり、さらに国においては、段階的に法定雇用率を引き上げるとともに、従業員の少ない事業所にも対象を広げることで、障害者の雇用促進を図ろうとしている。

こうした国の動きもあり総合計画の目標とする指標である県内事業所の法定雇用率達成割合の達成は、なかなか難しいところではあるが、障害者の実雇用率は増加しているので障害者雇用への効果は出ていると認識している。

また、富山労働局においては未達成の事業主への指導を行っており、国、県と連携しながら、障害者の雇用促進に取り組んでいきたいと考えている。

委員 若年者就職支援事業について、企業説明会に参加した学生のうち、富山市内で就職した学生の数は把握しているのか。

市 企業説明会に参加した企業、学生に対して追跡調査を行っているが、実際に富山市内の企業に就職したのかどうかは把握していない。

委員 学生が企業説明会に参加した後、どのような企業に就職したのか、また県外に行ってしまったのかなどのデータを蓄積していけば、最終的にいろいろな施策を展開できると考える。

企業説明会に参加した学生のその後のデータを取って、今後活用できるようにされたい。

・建設分科会

5年度富山市一般会計歳入歳出決算など9件について、審査した。

分団運営活動費

委員 富山地方鉄道株式会社の路面電車にラッピングを施した「ファイトラム」の運行により、どのような成果があったのか。

市 「ファイトラム」については、5年9月から6年2月までの6カ月間、南富山駅・富山大学前駅間を運行した。

「ファイトラム」が運行していた期間の消防団員の入団者数は、前年同時期と比較して、約3.5倍となっている。

また、5年度の消防団員の入団者数は前年度から3割増となった一方で、退

団者数は3割減となっており、一定の効果があったものと考えている。

5年度富山市水道事業会計決算

委員 令和6年能登半島地震の際に、応急給水活動のために給水車が出動したとのことだが、現在何台の給水車を保有しているのか。

市 本市では、加圧給水車を3台保有しており、上下水道施設管理センター、東上下水道サービスセンター、西上下水道サービスセンターに各1台ずつ配備し、それぞれの地区で断水や水質事故が発生した際の初動活動に使用している。

委員 地震や洪水、水道の破損事故など緊急時の安心・安全や、富山県の中核都市として、他の市町村で給水車の整備が遅れた場合のことも考慮した準備が必要だと思うが、どのように考えているのか。

市 本市では、災害や水質事故への初動対応のため、加圧給水車3台以外にも、無加圧式の給水タンクを23基整備している。

災害時には、富山市管工事協同組合との協定に基づき提供を受けるトラックに給水タンクを搭載し、合計26台で対応することとしている。

なお、令和6年能登半島地震の際には、保有する加圧給水車3台を全て富山市内で使用していたため、氷見市からの応援要請への対応が、ほかの自治体に比べて2日ほど遅れた。

県外等で災害が起きた場合のことを考え、加圧給水車の予備的な保有などの必要性について今後、検討していく必要があると考えている。